



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3991

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	24,544	△10.1	1,150	△40.4	1,158	△42.4	768	△41.6
27年3月期第1四半期	27,301	27.6	1,931	217.3	2,012	205.7	1,316	312.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △401百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 1,168百万円 (112.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.80	—
27年3月期第1四半期	26.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,773	22,372	42.6
27年3月期	53,431	23,456	43.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 22,047百万円 27年3月期 23,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.53	12.53

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,987	△7.5	1,829	△39.1	1,829	△38.5	1,239	△36.5	25.50
通期	100,411	△2.4	4,567	△9.9	4,568	△12.4	3,045	15.9	62.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5頁「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	50,862,300 株	27年3月期	50,862,300 株
28年3月期1Q	2,231,034 株	27年3月期	2,231,034 株
28年3月期1Q	48,631,266 株	27年3月期1Q	49,324,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)	前四半期 連結累計期間	当四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前年同四半期比
			増減額	増減率
売上高	27,301	24,544	△2,757	△10.1%
売上総利益	5,735	4,928	△806	△14.1%
販売費及び一般管理費	3,804	3,778	△25	△0.7%
営業利益	1,931	1,150	△781	△40.4%
経常利益	2,012	1,158	△853	△42.4%
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,160	△851	△42.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,316	768	△548	△41.6%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に、円安・株高基調が続き、企業業績や雇用・所得環境の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済については、外需主導での緩やかな景気回復が続き、個人消費においても底堅く推移したものの、ギリシャにおける債務問題による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動減の影響が続いていることや、次期OS「Windows 10」のリリースを見据えた買い控えが発生したこと等により、国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比37.6%減、出荷金額は同30.2%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）と、ともに大幅に減少し、市場規模は前年同四半期比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、Windows Phoneベースのスマートフォンデバイス「MADOSMA」をリリースするなど、従来とは異なるカテゴリーの新製品・特化型製品の発表・販売を積極的に行ってまいりました。

この結果、国内パソコン市場全体の大幅な落ち込みの影響を受けたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,544百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は1,150百万円（同40.4%減）、経常利益は1,158百万円（同42.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は768百万円（同41.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<事業セグメント別経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)		グループ 連結	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業
売上高		24,544	23,544	712	296
	構成比	100.0%	95.9%	2.9%	1.2%
	前年同四半期比増減額	△2,757	△2,800	+39	+8
	前年同四半期比増減率	△10.1%	△10.6%	+5.9%	+3.0%
営業利益		1,150	1,107	86	△52
	構成比	100.0%	96.3%	7.5%	△4.5%
	前年同四半期比増減額	△781	△762	+17	△30
	前年同四半期比増減率	△40.4%	△40.8%	+25.3%	-

(注) 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「グループ連結」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「グループ連結」数値を基に算出しております。

①パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、タブレットパソコンの新モデルやスマートフォンの販売が好調となったものの、国内パソコン市場全体の大幅な落ち込みの影響を受け、中核商材であるデスクトップパソコン及びノートパソコンの販売がともに伸び悩み、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、欧州地域におけるデスクトップパソコン市場の縮小に伴いモニタ需要が低下する中、投影型静電容量方式(PCAP)の大型タッチモニターやハイエンド向け製品の開発・販売を強化したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、不採算店舗の撤退に加え、国内パソコン市場全体の大幅な落ち込みの影響を受け、完成品パソコン及びパソコンパーツの販売が総じて苦戦したことから、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、一部マザーボード製品及びグラフィックカード製品の販売が好調となったものの、次期OS「Windows 10」のリリースを見据えた買い控え及び国内パソコン市場全体の大幅な落ち込みの影響を受け、ソフトウェア及び半導体をはじめとするパソコンパーツの販売が低調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

これらの結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は23,544百万円(前年同四半期比10.6%減)、営業利益は1,107百万円(同40.8%減)となりました。

②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、新規取得店舗において安定稼働の見込みが立ったこと、また、関東エリアにおける店舗の売上が好調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は712百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は86百万円(同25.3%増)となりました。

③ICT関連事業

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、並びに、女性向けアパレルECサイトの運営等を行っておりますが、出版市場の縮小、新刊制作高の落ち込み等を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は296百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業損失は52百万円(前四半期連結累計期間は21百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,773百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,658百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びにのれんが減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は29,400百万円となり、前連結会計年度末と比べて574百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,372百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,083百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定の大幅な減少等によりその他の包括利益累計額が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、現時点では平成27年5月14日に公表しました予想に対する修正を必要としない範囲で推移しております。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化するとともに、M&A等により進出した新規事業分野を積極的に育成し、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方
針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減
しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが195,999千円、利益剰余金が362,275千円減少し、
資本剰余金が166,275千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微でありま
す。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,125,002	14,777,324
受取手形及び売掛金	10,780,070	9,841,445
商品及び製品	11,818,005	12,274,380
仕掛品	111,957	108,579
原材料及び貯蔵品	3,022,746	3,400,864
その他	1,938,907	2,368,717
貸倒引当金	△70,937	△66,732
流動資産合計	43,725,753	42,704,580
固定資産		
有形固定資産	5,761,831	5,625,367
無形固定資産		
のれん	1,541,097	1,228,861
その他	658,381	645,753
無形固定資産合計	2,199,479	1,874,614
投資その他の資産		
その他	1,829,579	1,670,092
貸倒引当金	△85,290	△101,350
投資その他の資産合計	1,744,289	1,568,741
固定資産合計	9,705,600	9,068,724
資産合計	53,431,353	51,773,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,813,374	6,448,363
短期借入金	9,581,731	9,152,954
未払法人税等	671,719	483,459
製品保証引当金	658,992	642,413
その他の引当金	419,342	331,593
その他	3,877,079	3,673,714
流動負債合計	21,022,240	20,732,496
固定負債		
長期借入金	7,601,227	7,392,251
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	393,271	384,611
その他	824,088	757,361
固定負債合計	8,952,597	8,668,233
負債合計	29,974,837	29,400,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,501,784
利益剰余金	10,004,206	9,924,026
自己株式	△470,048	△470,048
株主資本合計	21,718,770	21,804,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,191	△1,058
為替換算調整勘定	1,299,869	135,365
退職給付に係る調整累計額	119,153	108,565
その他の包括利益累計額合計	1,417,831	242,872
非支配株主持分	319,913	324,834
純資産合計	23,456,516	22,372,573
負債純資産合計	53,431,353	51,773,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,301,649	24,544,167
売上原価	21,566,307	19,615,526
売上総利益	5,735,342	4,928,640
販売費及び一般管理費	3,804,174	3,778,499
営業利益	1,931,167	1,150,141
営業外収益		
受取利息	12,177	8,653
受取配当金	1	-
為替差益	57,028	-
負ののれん償却額	4,604	4,604
受取手数料	21,514	17,561
その他	16,741	16,631
営業外収益合計	112,068	47,451
営業外費用		
支払利息	14,923	12,232
為替差損	-	12,129
支払手数料	9,232	9,261
その他	6,542	5,162
営業外費用合計	30,698	38,786
経常利益	2,012,537	1,158,806
特別利益		
固定資産売却益	-	2,851
特別利益合計	-	2,851
特別損失		
固定資産除却損	153	-
減損損失	-	847
特別損失合計	153	847
税金等調整前四半期純利益	2,012,383	1,160,810
法人税、住民税及び事業税	603,147	304,065
法人税等調整額	78,195	83,407
法人税等合計	681,343	387,472
四半期純利益	1,331,040	773,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,220	4,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,316,819	768,407

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,331,040	773,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	132
繰延ヘッジ損益	△23,079	-
為替換算調整勘定	△128,813	△1,164,503
退職給付に係る調整額	△10,173	△10,588
その他の包括利益合計	△162,063	△1,174,959
四半期包括利益	1,168,976	△401,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,756	△406,551
非支配株主に係る四半期包括利益	14,220	4,929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,342,549	670,799	288,300	27,301,649	—	27,301,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,766	1,744	—	4,510	△4,510	—
計	26,345,315	672,543	288,300	27,306,160	△4,510	27,301,649
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,870,216	68,986	△21,447	1,917,754	13,413	1,931,167

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額13,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,025千円、セグメント間取引消去139,487千円、その他の調整額△49千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,535,529	711,677	296,961	24,544,167	—	24,544,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,847	712	8	9,567	△9,567	—
計	23,544,376	712,389	296,969	24,553,734	△9,567	24,544,167
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,107,639	86,446	△52,199	1,141,886	8,254	1,150,141

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額8,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,359千円、セグメント間取引消去142,344千円、その他の調整額1,268千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、企業結合に関する会計基準等を適用しております。

なお、当該変更によるのれんの減少額は、「パソコン関連事業」が173,499千円、「ICT関連事業」が22,500千円であります。